

# 2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

上 場 会 社 名 株式会社エストラスト 上場取引所

東・福

コード番号 3280

URL https://www.strust.co.jp 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 課長

(氏名) 中野 優

(TEL) 083 (229) 3280

半期報告書提出予定日

2025年10月14日

配当支払開始予定日

2025年11月11日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日~2025年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2026年2月期中間期	14, 698	209. 4	1, 547	799. 9	1, 511	658. 8	1, 046	755. 0	
2025年2月期中間期	4, 749	△2.8	171	_	199	-	122	-	
(注) 包括利益 2026年2月	期中間期	1.047百	万円(741.2%	) 20	)25年2月期中	間期	124百万円(	-%	

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年2月期中間期	173. 18	-
2025年2月期中間期	20. 35	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	36, 972	10, 527	28. 5
2025年2月期	43, 917	9, 536	21. 7
	= "= 1 == 10 == 10		= 115 0 500 =

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 10,527百万円 2025年2月期 9,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年2月期	_	12. 00	_	14. 00	26. 00			
2026年2月期	_	14. 00						
2026年2月期(予想)	7 77 11 77 10 1 2		_	14. 00	28. 00			

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 21,000	9. 3	百万円 2,000	% 0. 1	百万円 1, 900	% △1. 6	百万円 1, 300	% △3. 0	円 銭 215.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

物件の引渡時期による業績変動が大きいため、第2四半期の業績予想は行わず、通期予想のみとしております。

### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計 方針の変更)」をご確認ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	6, 167, 000株	2025年2月期	6, 167, 000株
2026年2月期中間期	106, 991株	2025年2月期	135, 581株
2026年2月期中間期	6, 040, 586株	2025年2月期中間期	6, 012, 145株

: 無

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。